

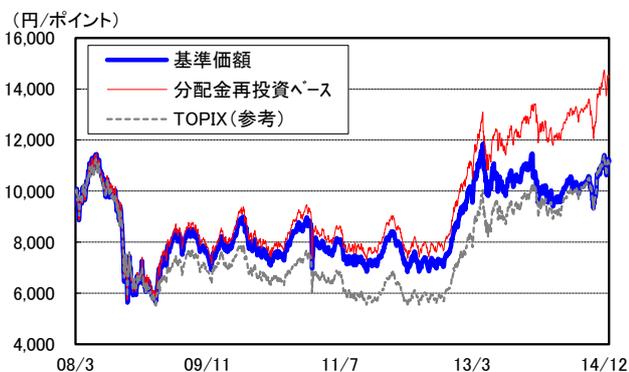
NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

設定日:2008年3月3日 償還日:無期限 決算日:1月、4月、7月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日) 追加型投信/国内/株式

●商品の特色

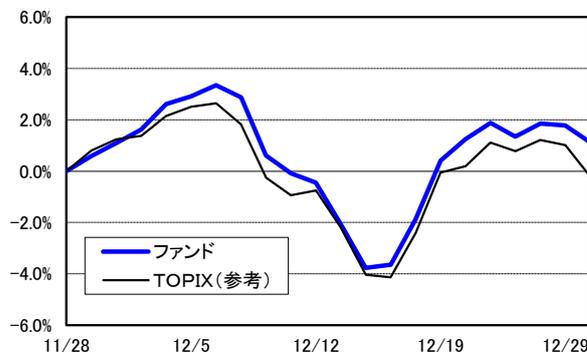
- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
- 原則として、年4回の分配を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 TOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	(参考指数) TOPIX騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	1.11	-0.20	1.31
過去3ヵ月	7.68	6.12	1.55
過去6ヵ月	10.24	11.48	-1.24
過去1年	8.16	8.08	0.08
過去3年	88.09	93.18	-5.09
設定日來	44.27	10.73	33.54

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 当ファンドはベンチマークを設定していませんが、参考指数としてTOPIXを掲載しています。
※3 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	(参考指数) TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)
2014/12/30	11,164	1,407.51	456
2008/03/03 (設定日)	10,000	1,271.15	200

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本であり、設定日のTOPIX(参考)は設定日の終値です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2014/10/10	50
2014/07/10	260
2014/04/10	50
2014/01/10	730
2013/10/10	50
2013/07/10	560
設定日來合計	2,500

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
国内株式現物	97.7
東証1部	97.7
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	2.3
合計	100.0

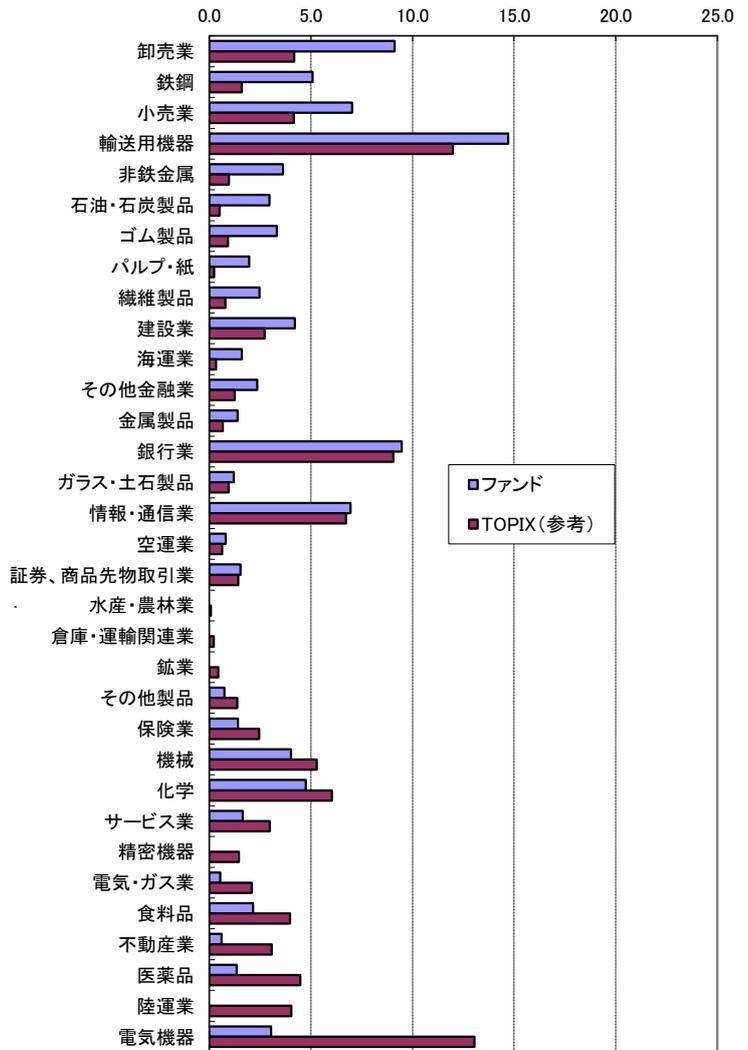
※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

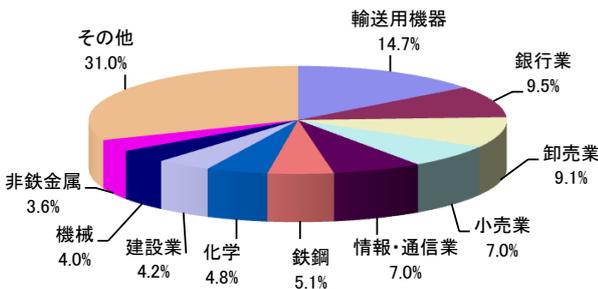
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	TOPIX (参考)	差
卸売業	9.1	4.2	4.9
鉄鋼	5.1	1.6	3.5
小売業	7.0	4.2	2.9
輸送用機器	14.7	12.0	2.7
非鉄金属	3.6	1.0	2.7
石油・石炭製品	3.0	0.5	2.5
ゴム製品	3.3	0.9	2.4
パルプ・紙	2.0	0.2	1.7
繊維製品	2.5	0.8	1.7
建設業	4.2	2.7	1.5
海運業	1.6	0.3	1.3
その他金融業	2.4	1.2	1.1
金属製品	1.4	0.7	0.7
銀行業	9.5	9.1	0.4
ガラス・土石製品	1.2	0.9	0.3
情報・通信業	7.0	6.7	0.2
空運業	0.8	0.6	0.2
証券・商品先物取引業	1.5	1.4	0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
鉱業	0.0	0.4	-0.4
その他製品	0.7	1.4	-0.6
保険業	1.4	2.4	-1.0
機械	4.0	5.3	-1.3
化学	4.8	6.0	-1.3
サービス業	1.6	3.0	-1.3
精密機器	0.0	1.5	-1.5
電気・ガス業	0.5	2.1	-1.6
食料品	2.2	4.0	-1.8
不動産業	0.6	3.1	-2.5
医薬品	1.3	4.5	-3.1
陸運業	0.0	4.0	-4.0
電気機器	3.0	13.0	-10.0
合計	100.0	100.0	-

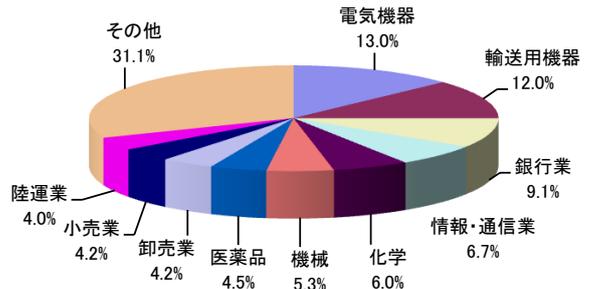


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●TOPIX(参考)の組入業種上位(10業種)



NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

● 組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率	予想配当利回り (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2	2.6
2	日本電信電話	情報・通信業	2.2	2.9
3	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.1	1.8
4	ブリヂストン	ゴム製品	2.0	2.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0	3.1
6	NTTドコモ	情報・通信業	1.7	3.6
7	神戸製鋼所	鉄鋼	1.7	1.9
8	アイシン精機	輸送用機器	1.7	2.2
9	ローソン	小売業	1.6	3.3
10	川崎汽船	海運業	1.6	1.6
11	富士重工業	輸送用機器	1.5	1.6
12	オリックス	その他金融業	1.5	2.0
13	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.5	2.4
14	東京海上ホールディングス	保険業	1.4	2.0
15	SANKYO	機械	1.4	3.6

組入銘柄総数: 106銘柄

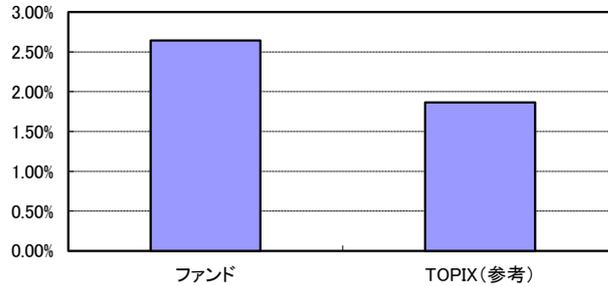
※1 比率は国内株式現物対比です。

※2 予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基準日の株価で割って表示しています。予想配当金額は、税金を考慮していません。(各種データを基に当社が作成)

● 予想配当利回り

ファンド	TOPIX(参考)
2.64%	1.87%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種データを基に当社が作成)



● 主な売買銘柄

※平均単価 = 金額 ÷ 株数

順位	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	エーザイ	800	3,726	4,657	MS&ADインシュアランスグループホール	2,200	6,288	2,858
2	アイシン精機	700	3,055	4,364	住友化学	12,000	5,704	475
3	アコーディア・ゴルフ	2,600	2,748	1,057	西日本シティ銀行	15,000	5,194	346
4	ミライト・ホールディングス	2,000	2,705	1,353	三菱ケミカルホールディングス	7,600	4,586	603
5	イオン	2,100	2,475	1,178	京葉銀行	5,000	3,412	682
6	日本ユニシス	2,300	2,443	1,062	日本たばこ産業	800	2,719	3,399
7	ジャックス	4,000	2,384	596	横浜銀行	4,000	2,642	660
8	コカ・コーラウエスト	1,400	2,373	1,695	富士重工業	600	2,596	4,327
9	中国電力	1,500	2,363	1,575	クレハ	5,000	2,576	515
10	黒田電気	1,400	2,259	1,614	ふくおかフィナンシャルグループ	4,000	2,519	630
11	キョーリン製薬ホールディングス	1,000	2,242	2,242	ツムラ	900	2,410	2,678
12	ローソン	300	2,199	7,330	野村不動産ホールディングス	1,100	2,213	2,012
13	日立マクセル	1,100	2,069	1,881	富士フイルムホールディングス	500	1,985	3,971
14	ニチアス	3,000	2,026	675	ネットワンシステムズ	1,900	1,291	679
15	ガンゼ	6,000	1,850	308	関電工	2,000	1,259	630

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●12月の市場動向と運用状況

(市場動向)

12月の日本株式市場は小幅ながら下落となりました。月初は、前月からの上昇基調が継続したことや、120円台への円安進行などを背景に堅調な推移となりました。中旬にかけては、下落が続いてきた原油価格がWTIで60ドルを割り込む水準へさらに低下したこと、原油安を受けてロシアの通貨ルーブルが急落するなど金融市場におけるリスクオフの動きが強まったことで、米欧株式市場と合わせて日本株も下落する展開となりました。また、衆議院選挙は与党の大勝となったものの事前予想通りで市場にとってサプライズとはなりません。その後、注目されていた連邦公開市場委員会(FOMC)では金融市場に配慮した声明文が発表され利上げ懸念が和らいだことが好感されたほか、ルーブルや原油の下落が一服したこと等により米国株式市場が反発し、NYダウが初めて18,000ドル台に乗せるなど堅調な展開となり、日本株市場も上昇に転じました。結局、月末のTOPIXは前月比-0.20%の1,407.51ポイントとなりました。

業種では、原油価格の急落が一服したことで調整した株価の水準が見直される動きとなった鉱業が値上がり率1位となり、以下、石油・石炭製品、保険業、サービス業、空運業と続きました。一方、携帯キャリアの業績懸念などを背景として情報・通信業が値下がり率1位となり、以下、その他金融業、食料品、不動産業、証券業と続きました。

(運用状況)

月間の運用実績は、参考指数であるTOPIXの騰落率-0.20%に対して、当ファンドは+1.11%となり、TOPIXを上回るパフォーマンスとなりました。株式の組入比率は97.7%(月末)と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは2.6%で、TOPIXの1.9%と比べて高い水準としています。

参考指数であるTOPIXとのパフォーマンス比較では、昭和シェル石油(石油・石炭製品)、神戸製鋼所やJFEホールディングス(鉄鋼)、住友化学(化学)、エイベックス・グループ・ホールディングス(情報・通信業)などの銘柄を保有していたことが主なプラス要因となりました。一方で、日本たばこ産業(食料品)やクレハ(化学)、三井住友トラスト・ホールディングス(銀行業)、UACJ(非鉄金属)、日信工業(輸送用機器)などの銘柄を保有していたこと、トヨタ自動車(輸送用機器)を少なく保有していたことが主なマイナス要因となりました。業種の観点では、石油・石炭製品や鉄鋼、ゴム製品の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。一方で、陸運業やサービス業の銘柄を少なく保有していたこと、銀行業の銘柄を多く保有していたことなどはマイナスの寄与となりました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本に関しては、生産活動については鈍化傾向からやや持ち直しの兆しを示しております。国内需要については、消費増税後の市場心理の低下は一旦回復していますが、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みもあり、消費回復への動きは鈍く、日本経済は総じて回復ペースが鈍化しています。物価については、円安進行が下支えとなるものの、原油安の継続から伸び率が鈍化すると考えられます。

米国に関しては、雇用は緩やかな回復軌道にあり、生産・投資関連指標は足元でやや拡大基調となっています。また、住宅関連指標の一旦の鈍化も足元では改善傾向にあり、米国経済は総じて緩やかな回復基調を継続しています。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加資産買入策は解除されており、今年中ごろの利上げ開始を見込みますが、欧州・中国経済の鈍化や原油安も一因としてインフレ率は低水準に留まっていることから、経済指標の回復を睨みつつ慎重に利上げが検討されるものと想定します。

欧州に関しては、欧州経済の牽引役のドイツにおいても市場心理や生産活動・受注などに鈍化傾向が見られ、欧州経済の回復のペースは一段と鈍化しています。インフレ低下傾向が継続していることや、貸出の減少が続いていることから、今後欧州中央銀行(ECB)は緩和的な政策スタンスを継続し、追加の緩和措置も想定されます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格が大きく調整の様相を示しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが緩やかに減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向については、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速や、ドル高から自国通貨安・物価上昇への対応に伴い利上げを実施した国の国内需要の減少については、留意が必要と考えられます。

株式市場については、短期的には地政学リスクや原油価格の下落による市場心理の悪化懸念などから横ばい圏での推移を見込みますが、中期的には堅調な展開を見込んでいます。その背景としては、企業業績は概ね順調に拡大していること、日米の金融政策格差を背景にドル高・円安が進みやすいと考えられること、日本企業の長年の課題とされてきた資本効率の低さについて投資家・企業の双方が取り組みを始めつつあり、特に海外投資家からの評価が変わる可能性が出てきたこと、政府の成長戦略や金融緩和、公的年金による株式比率引き上げ、財政支出による景気下支えなど、政策に対する市場の期待感は維持されていること、等が挙げられます。

(運用方針)

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは12月末時点のものです。また、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2008年3月3日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.0368%(税抜0.96%)
- 決算日 年4回(1月、4月、7月、10月の各10日(各々休業日の場合は翌営業日))
- 収益分配 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員) 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
 ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
 フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。